

from **NOW ON** KANSAI

ひとを見つける、ひととつながる
関西広域連合のビジネス情報紙

●プロフィール

統計データ活用センター

和歌山県内に「統計データ活用センター」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供を行う。また、和歌山県と協力し地方創生に貢献する取組を進めている。

〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3-17 南海和歌山市駅ビル5階

Tel : 073-425-0205(代表) <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/>

編集後記

2020年度の「日本における企業のDX調査」【株式会社日経BPコンサルティング実施】によると、DX推進の障壁について、2年連続でトップだった「コスト」を抜いて、「スキル・人材不足」が最も多くなる結果となり、DX加速を迫られているものの、人材育成が経営課題であることが浮き彫りになっています。関西広域連合が今後取り組んでいく予定のデータ活用セミナー等も、企業の人材不足・スキル不足の実情をきちんとデータ分析し仮説を立て、どういった施策にしあげていくべきか!? 今こそEBPMを実践していければ。とは思いつつも自信なし。統計データ活用センターさんにサポートいただきながら頑張ります! (Y・K)

関西広域連合 広域産業振興局NEWS

メルマガ会員募集中!

ぜひ、ご登録ください(登録無料)

kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp



わたしたちのまわりにはデータが溢れ、これらのビジネス活用が話題となっている。膨大な情報の中から自社に必要なものを見出し分析し、ビジネスモデルの変革を実現する。このような新たな価値の発見に役立つ取組を進めているのが、高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータのオンサイト利用などを推進する「統計データ活用センター」だ。

発行元

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府商工労働部 商工労働総務課内

TEL06-6614-0950 FAX06-6614-0951

E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp

URL <http://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/sanshin/index.html>

さあ、関西の時代へ
関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

グラフィックデザイン●秋山茂之
(株式会社アド・エモン)

フォトグラフ●北尾浩幸

取材ライティング●町田佳子

編集ディレクション●浅野由裕

ビジネスが、世の中が、データで変わる!



上の写真の紹介(右から)
 総務省統計局 独立行政法人統計センター 統計データ活用センター長 高部 勲氏
 総務省統計局 統計データ活用センター センター長補佐 明石 洋祐氏
 総務省統計局 統計データ活用センター 主査 丸井 美奈子氏

ビジネスが、世の中が、データで変わる！

価値創造につながる 先進的なデータ活用の推進拠点。

近年データの価値や重要性は日々高まっている。特に統計マイクロデータの提供をはじめとする統計データの利活用は注目を浴びている。こうした中、総務省統計局と独立行政法人統計センターは、2018年4月「統計データ活用センター」を和歌山県に開設した。「先進的なデータ活用の推



▲南海電鉄和歌山市駅に隣接した駅ビルにある。廊下をはさんで「和歌山県データ活用推進センター」が併設。連携協力しながら課題解決等に資するデータ活用モデルの構築を目指している

進拠点として、統計データを活用して地方創生に貢献するために、統計データ活用センターが設置されました。データ活用の事例を全国に展開するに当たり、国と県が連携して様々なレベルでより効果的な情報発信を行うため、また、地域を支援する意味も含め和歌山県データ活用推進センターも新しく設置されました。そう語るのは同センター長の高部勲さん。データの収集作成と同様に大切なのは、それをどう活用するのだが、ここでは、利活用の啓蒙に集中して取り組めるという。丸井美奈子主査も「チームでいろいろな意見を取り入れてゼロから作り上げる仕事も多く、自由度が高い」と語る。また利便性の高い立地が活動を精力的にしている。「すぐ大阪や神戸に行けるのでネットワークも軽くなりました」と明石洋祐センター長補佐。

その活動は大きく3つ。まず高度な分析を実現するための「統計マイクロデータの提供」。ポータルサイト「miripo」等を通じて利用申請し、オンサイト施設等で利用できるになっている。調査票情報の利用は公益性の高い学術研究に限られるが、オーダーメイド集計(有料)であれば、一定の要件を満たせば営利目的でも利用が可能だ。

行政が先陣を切り、EBPMの推進、エビデンスに基づく政策立案を。

2つめは「データサイエンス・EBPMに資する統計データ活用推進・支援」。EBPMとはデータをエビデンスにして政策立案をしていく取組をいう。最近では自治体も既存データを使用するほうが効率的だと考えるようになってきており、特に和歌山県などがEBPMに関して進んだ取組を行っている。

開設から3年、まずは統計データ活用センターを和歌山にどのように定着させるかが引き続きのミッション。並行して地域が元気になるために、和歌山からどう貢献できるかを考案中だ。この3年間で自治体やアカデミア方面とは交流ができた。残るは産学官の「産」。現在はビジネスパーソン向けセミナーを開催することで、間口を広げる努力をしている。今後の課題はPRだと高部さんはいう。「統計データを使いやすくするために、どのように提供するか、またデータの存在を知らない人に向けてどう訴求していくか。そのためにはデータにわかりやすいキャッチコピーをつけたり、使い勝手を良くするために表の中身を組み合わせたり工夫が必要。組み合わせ(レシピ)を考え、どう料理していくか。今後はそうやって、関西の特徴を活かしたレシピの発信をしていけるようになりたいですね」

DXの実現こそ、多くの企業にとって経営課題。

最近、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」という言葉が頻繁に見かける。DXとは、企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること。企業がもっとデータを活用できれば、新しい活路を見出すきっかけとなりDXにつながる。「国勢調査の統計データなどは、非常に細かい項目別に集計されているので多様な分野に利用いただけます。実際に地図情報と併せて、マーケティングなどに利用する企業も多くあります」

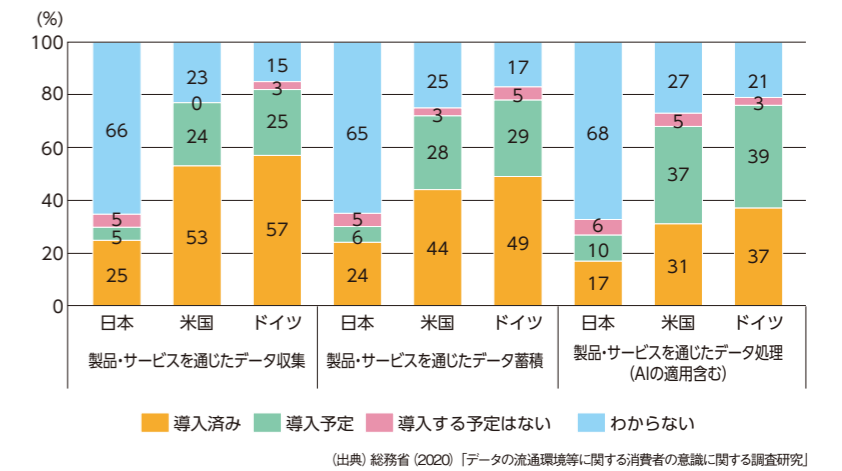
そのひとつとして株式会社パスコの例がある。同社は人工衛星や航空機などに搭載した各種センサによって収集した空間情報に、加工や解析を施した空間情報サービスを提供する企業。国勢調査や商業統計、人口推計データなどを収録したエリアマーケティングツール「MarketPlannerGIS」をサービス提供している。利用者は人口の集計、自社の保有する顧客情報の地図上への表示、レポートの作成、運転時間の計算、交通量把握などが可能となる。「このような企業の事例を参考に、セミナーなども活用し、地域の企業にデータ活用がもっと促進されるイメージを持ってもらうこと。それが統計データ活用センターのミッションです」

企業に不可欠な、データ活用人材育成を。

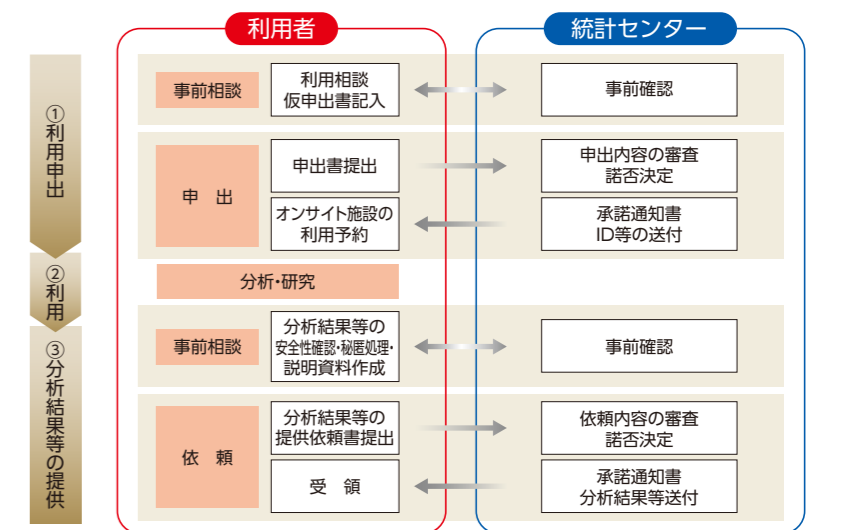
3つめは「統計データ活用に関する人材育成」。データを分析し仮説を立て、そこから戦略に結びつけられる人材を、企業内で育成すべきなのか？ 育成する場合は、どんな役割を担う人材として設定するのか？ それとも外部のエキスパートに外注すべきだろうか。「たとえ外注するにしても何もわからないで丸投げはよくないので、データ活用に関して理解している人が社内必要です」。どういった人材をどう育成すべきか。人材の確保、育成だけにそんなに多くの時間や経費を割くことが困難な中小企業の場合、悩ましい課題だ。高部さんは統計関係のアカデミアによる人材育成のモデルケースがヒントになると言う。その頂点に立つのはデータサイエンスを学び、何でもこなせるトップスター。これは外注でも構わない。育成すべきはトップスターと一般社員の間に立ち、業務指示を翻訳する能力を持った「棟梁」とも呼べる存在だ。「中小企業の人材育成は経年におこなう必要があり、育成計画を持つことも大切だと思います」。そのためにも今後、関西広域連合と統計データ活用センターは連携してセミナーの開催を検討している。そこでは企業の取り組みレベルに沿った情報を発信していく。それが今後の地方行政や企業の発展へつながっていく。

■企業のデータ収集及び活用の状況、海外との比較

デジタルデータの活用に関して、各国(日本、米国及びドイツ)の企業におけるデータ収集、データ蓄積、データ処理(AIの適用を含む。)の導入状況を見ると、日本においては、「導入済み」と回答した割合はいずれも2割程度である一方で、米国及びドイツにおいては、データ収集については5割、データ蓄積については4割、データ処理については3割を超える企業が「導入済み」と回答して、日本は遅れているのがわかる。



■オンサイト利用の流れ



▲高い情報セキュリティが確保された環境で、マイクロデータを直接分析・利用できる専用室。オンサイトに設置されたPCを用いて、統計マイクロデータを使った研究分析を行うことができる



▲マイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)。こちらからオンサイト利用のほか、匿名データやオーダーメイド集計の利用に関する情報、活用事例などを見ることができる
<https://www.e-stat.jp/microdata/>

